

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年 3月13日

支出負担行為担当官

国立療養所菊池恵楓園事務部長 志水 裕一

◎ 調達機関番号 017 ◎ 所在地番号 43

1 調達内容

- (1) 調達案件及び数量 調理師派遣業務一式
- (2) 調達案件の特質等 別紙仕様書のとおり
- (3) 契約期間 平成30年4月1日～平成30年7月31日
- (4) 納入場所 国立療養所菊池恵楓園
- (5) 入札の方法

落札者の決定は、最低入札落札方式をもって行うので、落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 次の事項に該当する者は、競争に参加できない。
 - (ア) 資格申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者。
 - (イ) 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者。
- (4) 平成28・29・30年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長より「役務の提供等」でB、C又はD等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) 厚生労働省から業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 平成27年4月1日以降、当園において落札後の辞退を行っていないこと。

なお、子会社及び関連会社である場合も含む。

※関連会社とは、資本参加や役員（職員）派遣などによって、他の会社から支配を受ける会社のうち、子会社以外の会社。

また、役員及び従業員が複数の会社に所属し、所属していた会社が指名停止の処分又は落札後の辞退の届出を提出した会社である場合は、その職員が所属していれば関連会社とみなし入札に参加できない。

- (7) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（⑤及び⑥については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。

①厚生年金保険 ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）

③船員保険 ④国民年金 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先

〒861-1113 熊本県合志市栄3796
国立療養所菊池恵楓園 事務部 会計課 補給係
電話096-248-1131 内線212

- (2) 入札説明書等の交付場所

3の(1)の場所にて、本公告の公示の日から平成30年3月20日(火)までの間、土・日及び祝日を除き、8時30分から17時00分までの時間帯で(ただし、12時00分から13時00分の間を除く)交付する。入札説明会は、随時とする。

- (3) 入札書の受領期限 平成30年3月22日(木) 11時00分

- (4) 開札の日時及び場所 平成30年3月23日(金) 11時30分

国立療養所菊池恵楓園 管理棟小会議室

4 電子調達システムの利用

本案件は電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り、紙入札方式に変えることができる。

5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。この入札に参加を希望する者は、入札書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。また、入札者は入札の前日までに支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及びその他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定

本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約内容に適合した履行がなされない恐れがある認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とするところがある。

- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。